

# 生存科学研究ニュース

Vol. 34, No.1

2019.4 発行

発行 公益財団法人 生存科学研究所

〒104-0061 東京都中央区銀座 4-5-1

tel: 03-3563-3518 fax: 03-3567-3608 email: office@seizon.or.jp http://seizon.umin.jp

「平成」から「令和」へ

公益財団法人生存科学研究所の歩み

理事長 青木 清



2019年4月1日に新元号は「令和」と公表されました。4月30日は平成最後の日となります。公益財団法人生存科学研究所は、1984年(昭和59年)3月に茅誠司先生を理事長とする財団法人として設立されてから今日に至ります。

1989年に元号は昭和から平成へと変わりましたので、今年設立35年目を迎える当財団は平成の時代と共に歩んできたと言えます。

当財団の創業者である武見太郎先生は、日本医師会会長を辞任された後に「生存の理法」を理念とする「生存科学研究会」を主宰、人類の生存を守るためには、科学的根拠に基づいた医学、医療の発展が必要と考え、日本国内に留まらず貧困に苦しむ発展途上国における健康推進と疾病予防の問題に取り組まれました。当時、米国のハーバード大学公衆衛生部長であったハイアット博士が同様の見解を示されていたことから、1981年に東京で開催された世界医師会の医療資源の開発と配分に関する会議で、当博士に講演をお願いしました。その際に、武見先生とハイアット博士は、ハーバード大学武見国際保健プログラムの構想を立案、1983年には同大学公衆衛生大学院でこのプログラムが具現化されました。

1984年の当財団設立時には、武見先生は故人となられていましたが、財団設立後は当財団の支援で応募者の中から1名を選出してハーバード大学武見国際保健プログラムに若手研究者を送り、国際保健の場で活躍できる人材の育成に貢献してきました。平成に入ってから、国際保健の7つの原則(科学研究の重視、政策志向、学際的視点、相互尊重、個人の自由、共同体意識、個人の能力開発)に関連した課題を重視して、生存科学研究

所として研究会やシンポジウムを開催してきました。

1990年代に入って、日本はバブル経済が崩壊して経済的不況に入りました。当財団ももろにその影響を受けて財政難に陥り、ハーバード大学公衆衛生大学院武見プログラムに当財団として支援することが困難となり1994年から日本からの研究者を送ることを中止せざるを得ないことになりました。このことは極めて残念なことでした。

その後21世紀に入り当財団も経済的な面で財政的に復活することができ、2013年には政令に基づいた公益財団法人に改組され、今日の活動に至っています。

1984年の設立以来、公益財団法人生存科学研究所の歩んだ道は、決して平坦な道のりではありませんでしたが、平成の終わりを迎えるにあたり、多くの方々のご支援の元に、当財団が公益財団法人としての役割を果たしていることに感謝申し上げる次第です。「令和」の時代も、皆様のご支援とご協力の元にさらなる発展を希求する所存です。

## 2019年度 事業計画

### I. 事業方針

当研究所は、人類のより健全な生存の形態ならびに機能に関する総合的、実践的研究によって生存科学の確立と発展を目的とする。そのため総合人間科学としての生存科学は、縦割りの学問ではなく、哲学、倫理学、法学、社会学、経済学、生命科学、環境科学、医学・医療学等の諸科学の視点をも合わせた、健康科学の立場から総合的な、生存モデルの確立を図ってきた。また、人類の健康な生存秩序を確保するため、生存科学に関する研究および普及啓発のための事業を推進し、公益に資することを願うものである。

2019(平成31)年度の事業計画については、これまでの取組み、理念を踏まえ、助成規模を維持し、当研究所らしい研究支援、自主研究事業、助成事業を中心として、人間のライフサイクルをとおしての総合的な

健康投資（バイオ・インシュアランス）モデルの確立と、そのための生命科学の革新・推進に取り組む。また、研究の成果や方法などをインパクトある形で社会に発信・普及させることを図る。

## II. 事業内容

上記、事業方針に則り、2019（平成31）年度においても自主研究事業、助成研究事業、シンポジウムの開催等の事業、学術誌「生存科学」等出版事業およびニュース発行などの事業内容を実施する。

なお、世界の経済状況の大きな変動による、金融資産の運用状況が極めて厳しい環境下、常務理事会において効率的な研究所運営を検討するとともに、内部費用の節減に取り組む。

- 1 自主研究事業：8件（継続3件、新規5件）採択
- 2 研究助成事業
  - 1) 認知症医療・介護における心理社会的研究5件採択
  - 2) 被災地支援に関わる防災学的研究2件採択
- 3 機関紙等発行事業
  - 1) 学術誌「生存科学」の発行
  - 2) 生存科学叢書の刊行
- 4 シンポジウム・公開講座・セミナー事業
  - 1) 第7回生存科学シンポジウムの開催
  - 2) 公開講座（ユマニチュード）、研修会「事故から緊急対応会議の開催まで」、シンポジウム（コミュニケーションが医療を変える）の3件に助成
- 5 その他
  - 1) 広報活動 生存科学ニュースの発行
  - 2) 会員制度 メーリングリストの整備

なお、上記、事業内容の詳細については、当研究所ホームページに掲載しましたので、お手数ですが下記URLにてご確認をお願いします。

[http://seizon.umin.jp/about/jigyuu\\_keikaku.html](http://seizon.umin.jp/about/jigyuu_keikaku.html)

## III. 事業運営について

当研究所の組織の形態に基づき、各事業等の進捗状況、運営状況についての動向を常に確認し、相互に連携しつつ、当研究所の理念である「生存の理法」を確立するとともに、社会貢献活動への取組みを推進していく。

自主研究においては年度途中に研究責任者とヒアリングを行い、事業の適切な実施に向け、助言、評価を行う。研究成果については、シンポジウム、市民公開講座、学術誌「生存科学」を通じ、研究成果の公表に努める。

また、自主研究事業、助成研究事業の研究責任者、申請者等に当研究所の事業計画、研究費不正使用・不正受給および研究活動の不正行為防止、研究倫理等の研究活動方針を周知するなどの機会を年度初めの早い時期に企画、研究者間の交流会を含め実施する。

当研究所の活動状況および今後の予定についてホームページの充実活用、個人情報に配慮しながら賛助会員のメーリングリストを活用し、より一層の普及活動を行う。

「森・その地域社会、生活文化、  
精神世界における役割の再生的研究」会  
研究責任者 藤原 成一

2019年2月2日（土）第3回本研究会を生存科学研究所にて行いました。はじめに小林芳子（生存研常務理事）さんによる「豊島区の植樹活動—10万本達成には2人のキーマンの存在があった—」と題しての発表です。2009年、当時の東京都豊島区長高野之夫氏が宮脇昭先生の講義を聴き、植樹の指導を依頼したことから活動が始まります。豊島区は日本で最も人口密度稠密地区です。宮脇先生は横浜国立大学名誉教授で前国際生態学センター長、「宮脇方式」の森づくりをはじめ、自然度による本来の植生の再生計画、さらに未来志向の防災・環境保全林の提唱と実践など、常に人間生存の基盤としての自然環境の保全と更生の指導に当たって来られました。宮脇先生と高野区長の2人の息の合った提言・計画・指導のもと、2009年「グリーン豊島」再生プロジェクトを立ち上げ、豊島区立小中学校全31校で「学校の森」づくりが始まります。2011年には区内32の公園・児童遊園での植樹、2016年からはグリーンウェイブ活動として、個人の庭や保育園などにも植樹運動は広がられています。そして2018年10月28日、10万本達成記念式典が行われました。現在は「みらい館大明（旧大明小学校）」を拠点に「いのちの森」自然観察会、学校における環境教育が実施されています。

以上の調査発表は、池袋界限という雑踏イメージに覆われた地域だけに、新鮮な驚きでした。市民運動においていかに指導的キーマンが重要か、持続性ある理念がいかに必要か、を改めて確認し、特に子どもをとり巻く環境づくりの指針として現地観察を行うことなどを話し合いました。

つづいて藤原が「森を守る・森を潰す・森を創る—誰が森を育ててきたか、誰が森をつくり育てるか—」と題して話題提供しました。日本は古来、森信仰、巨樹神木信仰がありました。森林原野を伐り拓いて農地居住地を

造成したとき、微高地や山との接点に森林を残し、そこを地霊の鎮めの地、開拓した地を見守ってくれる産土神の地、住民共同の祖霊を祀る塚＝氏神の地として守り育ててきました。なかでも森や林にある巨樹巨木（幹廻り3メートル以上をいう）は地霊祖霊のシンボルとして禁忌のタブーでした。現在それらは約56000本（未調査を入れ全国推計12万本）が残されています。それら神樹巨木の所在地所有者は、58%が社寺、18%が個人で、残りは公共地や山林内です。つまり、森や樹を守り育ててきた主力は社寺であり、社寺を支えた地域住民だったのです。寺や氏神・産土神・鎮守は地域共同体の結束地で、樹木は住民結束の象徴でした。

もうひとつ森が残されてきたのが入会地（里山）です。採取・栽培・放牧・慰安などに活用した共同の生活の森、親森空間です。しかし自然から離れていく生活形態の変化と共に入会地は消滅し、いまは放置状態です。

このように森や樹を守り育ててきた主力は社寺と入会地で、ともに自然への親和心をもつ住民の力と、住民の共同意識の結束の場としての社寺の力によるものでした。いま森を再生し親森空間をつくるにはどうすればよいか。社寺の地域内存在のあり方を現代風に変え、入会地を住民に開放し、それらを地域のcommonsとして新しく意味づけ、地域内に位置づけることです。社寺と入会地の脱構築です。無機質化した都市空間に有機的な思考を取り入れ、野生の知を注入するのが、森や樹の力です。森を守るのも潰すのも創るのも住民だったし、これからも同様に地域住民の協働力に期すしかないと結びました。



また、清水美香（京都大学特定准教授）さんからは、2月16日、京大で開催される京都大学森里海連環学教育研究ユニット主催のシンポジウム「足許から見直す持続可能な暮らし」の案内がありました。このシンポジウムも研究機関と地域住民が「力を合わせてみんなで生きていこう」という意識の共有を誘いかけるもので、今回の2つの発表も方向を同じくすると共振しました。親森空間づくりの場として、学校、社寺、入会地（里山）、大学研究林、トトロの森式の作品や歴史による空間、の5つの空間をキーポイントとして、そこでの植樹活動、自然教育、自然あそびや慰安を、住民や子どもたちとの協働で進めていくところに未来がある、と夢を話し合い、次年度の研究計画を打合せ終了しました。

「ライフイノベーションの展開に伴う  
倫理的・法的・社会的検討」会  
研究責任者 河原 直人

2018年2月22日（金）、佛教大学二条キャンパス（京都）にて、「ライフイノベーションの展開に伴う倫理的・法的・社会的検討」の第1回研究会を開催した。

当日は、本研究プロジェクトの最終年度にあたり、あらためて、村岡潔先生（佛教大学教授）から、「医学・医療の今日的課題と村岡研究室



の取組み」として、主に「正常と異常をめぐって～クライアントと異邦人的接遇」、「先制医療をめぐって～生活習慣病・がん予防ワクチン・予防的外科手術」、「医師の裁量と患者の自己決定権：インフォームド・コンセントと医療の違法性阻却」に着眼した講演を行っていただいた。

まず、「健康と病理」に関して、正常（健康）・異常（病気）にまつわる問題系や健康の定義についての議論が行われた。併せて、生活習慣病や先制医療についての考察も行われた。

また、「私的の言語と公共の言語～患者・障がい者等クライアントの行為のよき理解に向けて～」と題して、「正常／異常」の二分法に関する問題、私的の言語と公共の言語に関する問題、異邦人的接遇（Ethnographic Attendance）に関する問題などが取り上げられた。

さらに「ICと違法性阻却：1968 WADA CASEの修辞法」と題して、和田心臓移植チームの医療行為を今日的視点から振り返り、IC（合意）形成と医療行為の適法性のための条件、違法性阻却条件としてのインフォームド・コンセントの不成立の問題などについて、日弁連の関連資料を参照ながら考察が行われた。

一連の講演から、村岡研究室で取り組まれてきた研究の概要を知ることができたとともに、今般のライフイノベーションを考えていくための重要な示唆を得ることができた。



上記の研究会に続いて、3月9日（土）、生存科学研究所会議室（東京）にて、これまでの総括として、第2回研究会を開催した。

当日は、本研究会の主たるテーマである「先端医療・

## 事務局便り

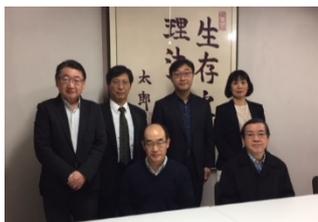
「医科学技術に係るイノベーション」をふまえ、医薬品・医療機器、再生医療等製品の研究開発、及び、医療情報の利活用等に係る諸課題について河原から発表を行った。併せて、これまで当研究会で行われた学際的な考察・検討もふまえ、未来に向けた人類生存に資するための議論の総括を行った。

### 「老人観の転換による持続可能社会の展望」会 研究責任者 森下 直貴

第1回は2019年2月23日(土)、京都の佛教大学二条キャンパス会議室で開催した。代表



者自身が「老成学研究の総括—意義と課題」と題し、QOL概念の考察や「新老人の会」調査研究を含めて公表した研究を紹介しながら、「アクティブエイジング」の先を行く「コミュニティ形成型」老人観を模索した3年間の研究活動を振り返った。研究を進める中で見えてきたのは人生100年の後半50年のとりわけ最晩年期(85歳以降)の重要性である。この年代の老人は死後の「魂」との「垂直のコミュニケーション」を担い、人生前半と後半と死後とをつなぐ要の位置にいる。この「垂直のコミュニケーション」を世代間コミュニティとして捉え直し、人生の後半から前半にまで拡張するなら、社会の全領域に広がる多次元のコミュニティを束ねる基軸になるのではないか。この提案をめぐって6名の出席者から建設的なコメントが出された。



第2回は3月10日(日)、生存科学研究所の会議室で行った。講演者は別所良美氏(名古屋市立大学)、テーマは独日老人介護比較論、内容は島田信吾(デュッセル

ドルフ大学教授)編著『老人性認知症と地域ケア』(独語)の紹介である。島田教授によれば、「超高齢化」は19世紀以来の近代社会のあり方と自我の捉え方の限界を露わにする。介護の観念、日独の社会保障の歴史、そして介護文化を比較しながら島田教授が提案したのは、新たな共同社会観と相対的な自我観である。新鮮な刺激を受けて活発な意見が交わされた。

第3回は、第2回に引き続く同日16:00-17:30、生存科学研究所会議室で行った。講演者は李彩華(名古屋経済大学)、テーマは中国における老年学研究的現状、内容は中国高齢者研究の第一人者宋全成(山東大学)の論文の紹介である。中国の高齢化の規模とスピードに衝撃を受け、今後の共同研究の計画を話し合った。

### 1) メーリングリストの活用

当研究所の賛助会員の皆様に、2019年4月よりメーリングリストを活用し、様々な情報提供をさせていただきます。

届出いただいていますメールアドレスをメーリングリスト登録させていただきました。今後、生存研が実施しています各事業に関連する案内、日本学術会議、官公庁からのニュース等を配信予定です。

4月16日に第1報となりますメールを賛助会員の方に送信させていただきましたが、第1報は賛助会員の方でメールアドレスの届出をいただいています84名の会員の方々に配信いたしました。

なお、メールアドレスの変更、メールアドレスの届出を行いたい場合は、お手数ですが生存研事務局にお問合せ下さい。

### 2) 生存研内装工事

生存科学研究所の内装工事を年度末から年度初めに実施しました。内装工事を行うにあたり事務局内キャビネットの整理を行いました。生存科学研究所設置時からの貴重な資料等を分類・整理しました。ファイリングできましたのは一部の貴重な資料ではあるかと思いますが、これまでの経緯を把握しております先生方の協力のもとに、さらに充実させたいと考えております。

今年度は、会議室のAV機器の更新も考えておりますので、生存研会議室での研究会開催も視野に入れてご検討いただければ幸いです。その際、1か月前までに使用日時等の連絡を事務局までお願いします。

## 研究会等日報

4月4日(木)	内装工事引渡し
4月9日(火)	第1回医療事故対応研修会準備会
4月14日(日)	第1回みらいエンパワメントカフェ
5月17日(金)	第2回医療事故対応研修会準備会
5月21日(火)	公益事業採択責任者等交流会
5月22日(水)	第2回みらいエンパワメントカフェ
5月25日(土)	岩沼市千年希望の丘植樹祭
5月29日(水)	監事監査
5月31日(金)	第1回拡大する資本主義社会における人間性の持続可能性研究会
6月10日(月)	第1回理事会 第19回健康価値創造研究会
6月13日(木)	第1回高齢者と対話ロボットのコミュニケーションに関する量的・質的調査研究会
6月26日(水)	定時評議員会